

2011(平成 23)年度 事業報告

1. 地 域

(1) 被災・避難地域支援

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降、被災・避難した自治体を訪問し、首長や災害・復興対策担当者等と面談を重ねながら、自治体の要望に沿った形で、以下の支援活動を行った。福島県内の自治体へは、福島事故以降、その避難先を含め、延べ311人・日にのぼる訪問活動を行った。

① お見舞金のお届け・義捐金の募集・寄付

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故において被災・避難した当協会の会員自治体(青森県、宮城県、福島県、茨城県)を対象に、お見舞金を届けた。

原子力関係者に呼びかけ、被災・避難者のための義捐金の募集を行い、集まった義捐金(総額:20,100,000円 622件)を対象自治体(飯舘村、いわき市、大熊町、葛尾村、川内村、川俣町、田村市、富岡町、浪江町、楢葉町、広野町、双葉町、南相馬市)へ届けた。

日本原子力文化振興財団とタイアップして「東北三県ふるさとカレンダー」を制作し、制作費を除いた売上金11,867,249円を岩手県、宮城県、福島県の自治体(飯舘村、いわき市、大熊町、葛尾村、川内村、川俣町、田村市、富岡町、浪江町、楢葉町、広野町、双葉町、南相馬市)へ寄付した。

② 雇用機会・宿舍提供の調査

経済産業省からの要請を受け、会員会社を対象に、東日本大震災の被災者への雇用機会の維持、創出、及び宿舍提供の可能性についての調査を行い、雇用機会申出3社、宿舍提供申出8社について報告した。

③ 経済産業省・中小企業庁主催の「下請中小企業震災復興特別商談会」への協力

会員会社を対象に、商談会(第1回(8/31):仙台、第2回(11/29):東京)への参加協力について周知し、6社が参加した。

④ 福島第一原子力発電所技術者及び作業員の確保の仲介支援

事故収束に向けた電気工、溶接工等、技術者要員確保のための協力について、会員会社に周知し、協力申出企業3社を、東京電力の協力会社に紹介し、内2社が採用された。

滞留水処理業務要員の確保のための協力について、会員会社に周知し、協力申出企業2社について、東京電力の協力会社に紹介した。

⑤ 支援物資斡旋等

全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)を通じ、大熊町からの要請に応え、支援物資斡旋(コピー機1台、パソコン2台)を行った。

カレンダーがなくて困っているという避難住民のニーズに応え、福島県内の地域の風景を載せた「ふるさとカレンダー」5,000部を制作し、被災・避難をした各自治体等に配布した。7月と9月に広野町の仮設住宅(いわき市内)を訪問して、直接、住民に届けた。その際に、住民の方々からの意見を聴くことができ、その後の支援活動の参考とした。

上記と同様、2012年版「うつくしまふくしまふるさとカレンダー」を制作し、被災・避難をした各自治体へ届けた。

⑥ 放射線測定機器に関する情報提供及びメーカー・代理店の紹介

国内外の放射線測定機器に関して調査を行い、各自治体へ製品情報、納期等についての情報を提供した。また、楢葉町、大熊町、富岡町、広野町からサーベイメーターの購入に関する協力要請を受け、会員企業のメーカーと連携して、4町へ計36台のサーベイメーターの優先的納品を行った。

⑦ 交付金事業についての提案

自治体から寄せられた相談に応え、広報・安全等対策交付金による事業について、楢葉町、大熊町、富岡町に事業提案を行った。また広野町へ事業案の紹介を行った。

⑧ 農産物の購入支援

会員会社を対象に、JA伊達みらいの桃の購買斡旋（8月）のため、原産新聞、原産ホームページ、原産協会エクスプレス等のツールを利用し周知を行った。

⑨ 放射線理解に関する支援

住民の放射線に対する不安解消と自治体職員が自ら知識を取得し、復興に向けての計画を進められるよう、放射線理解に関する講演会・勉強会等への支援を行った。

○田村市

日程：2011年10月6日（木）～10日（月）
対象・参加者数：住民 計248名（12会場）
講師：柴田徳思 東京大学名誉教授

○富岡町

日程：2011年10月12日（水）、17日（月）
対象・参加者数：役場職員 計34名
講師：中川恵一 東京大学付属病院放射線科准教授（12日）
田中俊一 放射線安全フォーラム副理事長（17日）

○楡葉町

日程：2011年12月18日（日）、23日（金）
対象・参加者数：住民 計83名
講師：柴田徳思 東京大学名誉教授

住民の放射線に対する不安や疑問について、直接話を伺いながら、住民と一緒に放射線に関するQ&A集を作成し、暮らしに役立つ情報の提供を行うため、自治体と相談をしながら実施に向けた準備活動を開始した。

郡山市の中学校の理科を担当する教師が取り組んでいる放射線教育に関して、福島版放射線副読本の作成及び放射線に関する実験器具の支援について準備を開始した。

⑩ 自治体の復興へ向けた動向等の把握

自治体との連携活動の一環として「富岡町災害復興ビジョン策定委員会」、「広野町復興計画策定協議会」に参加・傍聴し、復興に向けた動向を把握した。

⑪ ベラルーシ・ウクライナ現地調査の実施

福島の被災自治体の復興の参考とするため、ベラ

ルーシ及びウクライナにおけるチェルノブイリ事故からの復興の経験・状況について現地調査を行った。特に社会・経済の復興プロセス、住民の健康管理と心理的影響の緩和、放射線への理解促進等について調査し、福島の被災自治体に伝えた。

○調査日程：2011年12月11日（日）～12月19日（月）

(2) 国民理解

① 福島事故に対する国民の意見の汲み上げ

○ 福島事故を踏まえて、今後のエネルギーのあり方について、識者（大学関係者、新聞社論説委員等）、大学生、地域で活動するグループと意見交換を行った。

- ・識者との意見交換
- ・市民団体“NPO地域づくり工房(長野)”での対話集会（4月）
- ・東北工業大学（宮城）での対話集会（7月）
- ・地域で活動するグループとの意見交換会（1～2月、2回）

○ 地域の視点からの今後の原子力のあり方について、会員自治体の方々から意見聴取を行った。

- ・自治体会員との意見交換（2011年10月～2012年3月、21回）

② 協会トップによる対話活動

国のエネルギー・原子力政策見直し等の動きを見つつ、役員による国内外要人との懇談、対外説明を行うとともに、原子力産業界を代表した立場で政策立案サイドへの働きかけを行った。

- ・エチャバリOECD/NEA事務局長との懇談（4月、東京）
- ・ライオンズ米エネルギー省次官補と懇談（4月、東京）
- ・チェコ共和国バルトウシュカ・エネルギー安全保障担当特使との会合（5月、東京）
- ・国際会議「ATOMEXPO2011」に参加・講演、ロシアのキリエンコ・ロスアトム総裁、ベリホフ・クルチャトフ研究所理事長らと懇談（6月、モスクワ）
- ・OECD/NEA主催「福島事故に関するフォーラム」に参加・講演、各国要人と懇談（6月、パリ）
- ・原子力産業と地域・産業振興を考える会主催「緊急講演会」での講演（7月、青森）

- ・衆議院外務委員会に参考人として出席、「日本・ヨルダン原子力協定」について意見陳述・質疑応答（8月）
- ・「朝日地球環境フォーラム2011」にパネリストとして参加（9月、東京）
- ・IAEA総会に出席、IAEA原子力エネルギー局長らと意見交換（9月、ウィーン）
- ・WNA中国国際シンポジウムに参加・講演、中国及び各国要人と懇談（10月、香港）
- ・原子力広報関係者会議（PIME2012）に参加・講演、ポーランド及び各国要人と対話（2月、ワルシャワ）
- ・WNAインド国際原子力シンポジウムに参加・講演、インド及び各国要人と対話（2月、ニューデリー）
- ・環太平洋原子力会議（PBNC2012）に参加・講演、各国要人と対話（3月、釜山）
- ・原子力産業サミット（NIS2012）に参加・講演、各国要人と対話（3月、ソウル）

③ 原子力産業に関する実態調査

わが国における原子力発電に係る産業の経済面、人材面等の実態を把握し、その分析を通じて、産業の健全な発展に資するとともに、各分野における関係者の参考となる基礎資料を提供するため、2010年度を対象とした原子力関係売上高、支出高、従事者数等についての調査を行った。547社を対象に調査票を発送し、212社から回答を得た（内訳：電気事業者11社、鉱工業他192社、商社9社）。

(3) 事故の検証と課題対応

① 原子力産業界団体の連携・対応強化

エネルギー・原子力政策が見直され、また原子力発電所の再稼働問題、規制制度見直しなどが政治問題化するなど、原子力産業界全体での取組の必要性が高まる中、原子力産業界団体トップ同士の意見交換を促進するなど、産業界団体の連携強化に取り組んだ。また、主要な政策課題について、原子力産業界を代表してコメントを発信した。

- ・原子力産業界団体トップの懇談会開催（7、9、3月）
- ・会長メッセージ発信「3月11日を迎えて」（3月）

・理事長コメント発信

- 「今後のエネルギー政策の策定について」（7月）
- 「福島事故後の原子力発電の海外展開について」（7月）
- 「原子力規制に係わる政府組織の再編について」（8月）
- 「原子力安全規制の見直しに関して」（11月）
- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所における中長期措置の進め方について」（11月）
- 「原子力協力四協定の発効を歓迎する」（1月）

② 原産年次大会を通じた問題提起・発信

国内外のエネルギー・原子力に関する有益な最新情報を多数の参加者へ提供し、メディアを通じた社会への効果的発信を図るため、毎年4月に原産年次大会を開催している。2011年4月に開催予定であった第44回大会は、東日本大震災に伴い発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を鑑み、開催を中止した。

第45回大会は、2012年4月に東京国際フォーラムで開催することとし、大会基調テーマを「再生への道筋を問うー Think Globally, Act Locally」として、有識者より意見をいただきながら国内外の講演者・パネリストの人選・依頼等開催準備を進めた。

③ 福島事故の海外説明及び国際シンポジウム

海外の原子力関係者に対し、福島事故の情報と得られた教訓を世界で共有するため、国際会議等に参加し事故情報などの説明を行った。

- ・WNA主催CORDELワーキンググループで福島事故について説明（4月、シカゴ）
- ・カザフスタンで「福島事故と日本の原子力」について講演（10月、ROTOBO事業に協力）
- ・トルコ訪問調査に際し、福島事故や日本の原子力導入経験等を説明（2月、トルコ）
- ・ロシア極東と韓国で福島への復旧状況等について講演（3月、外務省の復興発信使として）

原子力安全国際シンポジウム「福島第一原子力発電所事故の教訓と将来に向けて」（10～11月、東京）を日本原子力学会、日本原子力技術協会、電力中央研究所と協力して、企画・開催した。

(4) 情報発信

① 報道機関への原子力情報の提供

原子力への正しい理解を促進するため、一般社会へ伝える立場である報道メディア関係者へ定期的に情報提供を行った。特に、福島事故に関する問い合わせへの迅速な対応や情報提供に努めた。

- ・プレス・ブリーフィングを実施し、世界の原子力発電開発動向に関する説明を行った。(5月)
- ・ホームページ上で、最近の原子力界動向に関するデータを紹介するとともにメディアからの質問が多い内容(原子力協力協定など)を反映して、プレスキットを適宜更新した。
- ・原子力発電所所在地地方紙関係者との会合や情報提供を通じ、再稼働に向けての地元情報の収集に努めた。

② 国内外への迅速な原子力情報の提供

当協会会員を含む国内外の広い社会層に対し、福島事故に関する正確な状況把握や原子力・放射線に対する理解促進、日本及び海外の原子力動向に対する理解促進を図るため、関連原子力情報をホームページや電子メール等を活用し国内外へ迅速に発信した。特に、福島事故関連情報については国内外から多数の閲覧があった。

- ・原産協会ホームページ(一般向け、英文、会員専用)により、迅速な情報掲載、データ更新を行った。
- ・日英双方のホームページに専用コーナーを設け福島事故情報を発信した。〔「福島第一原子力発電所の状況と事故による環境への影響(環境モニタリングの数値等を含む)」(和英文、当初は毎日更新、6月より週1回更新、2月より隔週または毎週更新)ならびに「福島地域・支援情報」(和文のみ)(随時更新)〕
- ・ホームページアクセス数：一般向け16,516件/月(前年度比20%増)、英語版55,368件/月(同4%増)、会員専用213件/月(同36%減)
- ・「Atoms in Japan」(英文、週1回、メール配信も実施)(事故情報を含む原子力情報)
- ・会員、外国人記者クラブ等への資料提供・配布(福島事故後の日本の原子力発電所稼働状況(和英文)、日本の原子力を取り巻く動向、理事長コメント他)

- ・動画JaifTvの配信は、福島事故の影響に鑑み一時中止したが、会員専用ページでは第61回通常総会のダイジェストから配信を再開した。〔第61回通常総会〕(6月)、「第1回原子力人材育成ネットワーク」(1月)、「原子力産業セミナー2013と原産協会理事長PIMEでの講演」(3月)の3番組を配信した。また、放射線についてQ&A形式でまとめた動画の制作を進めた。
- ・アジア各国の原子力動向をホームページに掲載(マレーシア、タイ、パキスタン、インドネシア、モンゴル、パキスタン)、トルコ訪問調査を実施し、アジア原子力情報のハブ化を促進した。

③ 国内への原子力情報の発信

○ 「原子力産業新聞」

- ・福島事故以降、事故状況の正確な把握に努め、事故の経緯、全容、今後の見通しなどに関する情報を詳報するとともに、3月には福島事故1年の特集号を発行、事故の概要を総括した。
- ・事故による社会的影響や放射線物質放出による環境影響などを報道した。
- ・原子力政策に影響を与える政府要人の発言、政府や原子力委員会、福島県の審議会の動向などの情報を掲載し、今後の日本の原子力政策についての方向性を探った。
- ・福島事故の海外への影響や各国の動向を掲載した。
- ・インタビューシリーズ、コラム論人、問題を絞った寄稿文等の掲載については、事故状況が安定化し、一定の落ち着きを見せるまで掲載を中止した。
- ・放射線「ワンポイント」は、通常の放射線の解説を変更し、福島事故に関連して、放射能や放射線影響の不必要な不安を解消することを目的に、「番外編」を継続して掲載した。

○ 「世界の原子力発電開発の動向」

国内外の電力会社、原子力発電所・燃料サイクル施設所有関係機関と連携・協力を得て、世界の原子力発電所の動向調査を行い、原子力発電所及び燃料サイクル施設の建設計画や運転状況等を取りまとめ、「世界の原子力発電開発の動向2011年版」を発行した(5月)。また、掲載内容のニーズ把握のため、購読者アンケートを実施した。

「世界の原子力発電開発の動向2012年版」発行に向けた調査を実施し、福島事故後の世界の原子力安全への取組について調査項目に追加した。

(5) 原子力安全規制の見直し支援

① 原子力法規制に係る調査・検討

福島事故を受けて原子力安全規制の見直しが行われたことに伴い、原子力安全委員会の下で検討されている指針の改定に関する議論の動向を把握した。

また、原子力規制庁(仮称)の設置が閣議決定されたことを受け、理事長コメント「原子力規制に係る政府組織の再編について」を発表した。11月には原子力安全規制の見直しに関して「原子力事故再発防止顧問会議」へ意見を発表した。

② 原子力安全規制の国際標準対応の動向調査・検討、提言発言

原子力安全規制の国際標準化に向けた動向を把握するため、4月に開催された世界原子力協会「原子炉の設計評価と許認可に関する協力」作業グループ(WNA CORDELワーキンググループ)の会合に参加し、情報収集を行うとともに、福島原発事故の状況を報告した。また、多国間設計評価プログラム(MDEP)に関して関係者との情報交換を行った。

(6) 高レベル放射性廃棄物処分事業の理解の促進

原子力をどのように進めるにせよ、高レベル放射性廃棄物処分は重要な問題であることから、高レベル放射性廃棄物処分事業の必要性や安全性について、次の世代を担う若者(大学生など)への情報提供及び対話を通じ、処分事業の理解促進を図る勉強会を開催した。

- ・大学・大学院生を対象とした高レベル放射性廃棄物処分の対話集会・勉強会の実施(4回)
- ・大学生を対象とした高レベル放射性廃棄物処分施設の見学会実施(1回)

(7) 輸送・貯蔵問題に係る調査・検討

① 輸送・貯蔵専門委員会での検討

放射性物質の輸送・貯蔵においては、使用済燃料の中間貯蔵事業やMOX燃料輸送等の新たな展開への適切な対応が求められているため、再処理工場の動向を反映し、事業所内外の容器承認手続きの合理化等の設

計・容器承認段階の課題改善等を専門委員会で検討し、提案の見直しを行う予定であったが、福島第一原子力発電所の事故により、活動を見合わせた。

② 輸送・貯蔵専門調査会

輸送・貯蔵関連業務を実施している当協会会員をはじめ、関係者の業務実施に当たって必要な専門知識、最新状況等の情報を提供し、関連産業の育成・発展、人材育成に資するため、参加会員を募り「輸送・貯蔵専門調査会」で講演会(6回)及び施設見学会(1回)を実施した。

また、「放射性物質等の輸送法令集2009年版」の有料配布を行うとともに、次期改定に向けた法令改正動向等の情報収集を行った。

(8) 放射線

① 放射線の理解促進活動

放射線関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して、各々が戦略的に事業に取り組み、効果的な普及活動を展開するため、量子放射線利用普及連絡協議会で検討を行った(2回)。

また、JAIF地域ネットワークメンバーを中心とした草の根グループを対象に、一般市民の放射線に対する不安解消を目的とした勉強会を開催した(9回)。

② 被ばく一元管理助成

国による放射線作業者の被ばくの一元管理体制を確立させるため、日本学術会議と連携し、国に対して実現に向けた検討の場が充足されるよう働きかけを行った。

原子力・放射線従事者の被ばく管理一元化の実現に向けた日本学術会議の記録作成に協力し、日本学術会議の国や関係府省庁へ被ばく管理一元化の実現に向けた活動に協力した。2011年12月8日には、公明党他から国会内で「放射線業務従事者の被ばく線量の管理に関する法律案」が参議院に提出された。

(9) 原子力損害賠償

① 原子力損害賠償制度の調査研究・情報提供

福島第一原子力発電所事故の発生により原子力損害賠償制度への関心が高まったことを受け、原子力損害賠償に関する各種問合せへの対応、冊子配布、メールマガジンやホームページを通じた情報提供な

どにより、制度に対する理解促進活動を行うとともに、関係者に対しては原子力損害の賠償が適切に実施されるよう活動に協力した。また、研究会参加や関係者との意見交換を通して、原子力損害賠償制度

の見直しに関する動向や、「原子力損害賠償に関する補完的補償条約（CSC）」への加盟に関する動向の把握に努めた。

2. 人 材

(1) 原子力人材育成ネットワーク

産官学の連携による「原子力人材育成ネットワーク」の事務局（日本原子力研究開発機構と共同）として、以下の横断的連携活動を実施した。

① 福島原子力発電所事故を踏まえた「原子力人材育成の方向性」を整理（8月）

② ネットワーク会合を通じた情報共有ならびに課題検討、連携強化

- ・運営委員会（1回）、企画ワーキンググループ（3回）
- ・分科会：高等教育分科会（3回）、日本人国際化分科会（3回）、初等中等教育支援分科会（4回）、実務段階人材育成分科会（4回）
- ・IAEA原子力マネジメントスクール実行委員会（4回）
- ・ネットワーク報告会（12月）

③ 国内外訪問調査

- ・ネットワーク関係機関等との連絡調整
- ・人材育成データベース構築業務
- ・その他：新大綱策定会議（人材育成）対応

(2) 人材育成活動

産官学の連携により設立した「原子力人材育成ネットワーク」の一環として次の活動を行った。

① 原子力産業セミナー

大学生・大学院生等を対象に、原子力産業の紹介

と職場としての魅力をアピールし、原子力産業界の人材確保の一助とするため、合同企業説明会方式の第6回となる原子力産業セミナー2013（関西原子力懇談会と共催）を東京で1月28日、大阪で2月4日に開催した。今回は、福島事故の影響もあり、来場学生と参加企業・機関は減少したものの、原子力関連企業・機関と学生との接点を提供するという使命は達成できた。

- ・参加企業：延べ53社、来場学生：延べ496名。
（前年は65社、1,903名参加）

② 向坊隆記念事業

環境やエネルギー分野において、国内外で活躍する若手リーダーの育成を目的に、2008年度に創設した「向坊隆記念国際人育成事業」として、「世界原子力大学（WNU）夏季研修」（英オックスフォードで6週間開催）への参加費助成を行った。

- ・2010年度に選考した会員企業・機関の若手3名を2011年夏季研修に派遣。
- ・2012年度夏季研修参加支援対象者5名を選考。

③ 近畿大学原子炉研修支援

毎年、教員、NPO、電力広報担当者を対象とした研修会の実施を近畿大学に委託している。2011年度は、講習に福島事故関連の項目を追加し、教員、NPO対象とした研修会（5回）、電力広報担当者を対象とした研修会（1回）を実施した。

3. 国 際

(1) アジア諸国等との協力

福島事故の収束に向けた日本の取組や環境影響の最新状況等について、アジア諸国等の原子力関係者に周知するとともに、セミナーの開催等を通じて、福島事故の状況や原子力安全確保・強化対策、原子力発電の展望等について、意見交換を行った。

また、ベトナムを初めとした新規導入国協力については、原子力国際協力センター（JICC）及び国際原子力開発（JINED）と連携して進めた。

- ・第26回日台原子力安全セミナー開催（7月、東京）
- ・第31回日韓原子力産業セミナー開催（11月、ソウル）
- ・モンゴル原子力関係者による講演会開催（1月、当協会）
- ・中国核能行業協会（CNEA）、韓国教育科学技術省等の来日者との懇談

(2) 欧米諸国・国際機関との協力

福島事故の収束に向けた日本の取組や環境影響の最新状況等について、海外の原子力関係者へ周知した。また、福島事故を受け、諸外国での原子力安全確保への取組状況、原子力発電の展望等について、意見交換を行った。

- ・国際会議ATOMEXPO参加・講演、浮揚型原子力発電所調査など（6月、ロシア）
- ・講演会「チェルノブイリ事故から25年～福島事故への教訓」開催（6月、当協会）
- ・福島事故収束に向けたクルチャトフ研究所との協力関係構築、同研究所専門家と日本の関係機関との懇談（6月～、11月）
- ・世界原子力大学（WNU）夏季セミナーへ講師・メンター派遣（7～8月、英オックスフォード）

- ・国際原子力機関（IAEA）総会出席（9月、ウィーン）
- ・世界原子力発電事業者協会（WANO）隔年総会に出席（10月、深圳）
- ・第18回日仏原子力専門家会合（N-20）開催（10月、東京）
- ・英大使館主催「冷温停止後の原子力に関するシンポジウム」に参加（10月、東京）
- ・日米官民ラウンドテーブル参加（12月、米ワシントン）
- ・カザフスタン原子力関係者による講演会開催（1月）
- ・ロシア原子力開発動向、海外展開に関する講演会開催（3月）
- ・原子力産業サミット（NIS2012）に参加・講演（3月、ソウル）
- ・その他：国際機関（IAEA、OECD／NEA等）、米エネルギー省（DOE）、米原子力規制委員会（NRC）、仏原子力・代替エネルギー庁（CEA）、仏電力会社（EDF）、世界原子力発電事業者協会（WANO）、CH2M Hill社など海外関係機関との意見交換。仏大使館、英大使館、在日外国大使館への協力。

(3) その他諸国との協力

- ・ポーランド電力幹部との懇談（4月東京、9月ワルシャワ）
- ・フィンランド原子力学会代表団来日受入（11月）
- ・アラブ首長国連邦（UAE）国際諮問委員会に出席（11月、UAE）
- ・チェコ大使館、ポーランド大使館等への協力。

4. 会員サービス、組織運営

(1) 会員連携、会員サービス

会員へのタイムリーな情報提供と当協会の活動報告、幅広い会員の意見・要望の聴取及び会員間の連携強化を図るため、3口以上の会員を対象とした「会員情報連絡協議会」を3回開催し、地震に伴う福島第一原子力発電所の事故の現状と今後の取組などについて情報共有するとともに会員との意見交換を行った。

また、1～2口会員を対象とした「原産会員フォーラム」を開催し、当協会の活動を報告するとともに講演会を行い、会員との情報共有と会員連携を深めた。

(2) 新年会員交流会

新年会員交流会を2012年1月11日に開催した。会員を中心に約450名が一堂に会し、福島第一原子力発電所事故の発生以後、原子力を取り巻く厳しい状況の中で、産業界の英知を結集し困難を克服、結束を固めるべく会員相互の交流が行われた。

(3) 情報発信基盤業務

① 会員向けの情報発信・提供

原子力産業界の交流活性化と当協会会員の連携強化、会員サービスの充実、及び社会に対する当協会の活動を広く周知するため、タイムリーな情報発信・提供を行った。

- ・ニュークレオニクス・ウイーク日本語版（週刊）を計51回発行
- ・原産協会メールマガジンは、東日本大震災の影響を考慮した4月を除き、毎月発行
- ・「原産会員エクスプレス」を定例で毎月2回発行
- ・広報活動に資するため新規に原産協会パンフレットを作成
- ・「原産協会会員人名録」に関する次年度以降のニーズ等把握のため利用者アンケートを実施

- ・福島事故に鑑み、被災住民及び自治体関係者による講演と意見交換を中心とした原子力広報関係者懇談会（インフォコム2011）を被災地（いわき市）で開催し、その後、広野町へ現地訪問

(4) 新公益法人制度への対応

「一般社団法人（非営利型法人）」への移行計画について、第345回理事会（5月）、第61回総会（6月）において承認を受け、8月に内閣総理大臣あてに移行認可申請を行なった。2012年3月に移行についての認可書を受領した。また、登記に向けた諸準備を行った。

(5) 原子力システム研究懇話会の運営

原子力システム研究懇話会は、各大学の名誉教授や学識経験者などが専門分野を超えて交流し、情報の交換・収集などを行いつつ、蓄積した経験を原子力のシステム化や社会の発展に寄与することを目的に、1990年度以来活動を続けている。

毎月定例的に開催している会員懇談会では、計10回の会合を開催し、それぞれ専門家による講演と意見交換を行った。

研究活動の成果をNSAコメンタリーシリーズとして発行しているが、2011年度はNo.19「対談集：原子力の利用—エネルギーと放射線—専門家に聞く現状・課題・方向」としてとりまとめ刊行した。また、季刊の会報「原子力システムニュース」では、定例会員懇談会の講演要旨をはじめ、回想、提言、最近の話題などを紹介した。

2011年6月21日には、会員総会を東京で開催し、平成22年度業務報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算を承認した。議案審議の後、上田誠也氏（東京大学名誉教授）による特別講演「日本の地震予知」が行われた。

5. 総務事項

(1) 会員数の状況

2011年3月31現在	入会	退会等	増減	2012年3月31現在
484社	10社	23社	-13社	471社

(2) 総会

6月20日、第61回通常総会を開催し、次の議案について審議可決した。

- 第1号議案 「平成22年度事業報告案及び収支決算案承認の件」
- 第2号議案 「平成23年度事業計画及び収支予算案承認の件」
- 第3号議案 「定款一部変更の件」
- 法人移行の件 (第4号議案～第7号議案)
- 第4号議案 「一般社団法人への移行承認の件」
- 第5号議案 「理事及び監事の選任の件」
- 第6号議案 「最初の代表理事及び業務執行理事の選定の件」
- 第7号議案 「定款変更案及び重要規程案の承認の件」

(3) 理事会

2011年度は5回開催し、次の議題について審議可決した。

○第345回理事会 (2011年5月19日)

議題 [審議]

1. 平成22年度事業報告案及び収支決算案
2. 平成23年度事業計画案及び収支決算案の変更
3. 事務所移転に伴う定款変更
4. 役員の異動
5. 会員の入会
6. 一般社団法人への移行
 - ① 理事・監事の選任
 - ② 最初の代表理事、業務執行理事の選定
 - ③ 定款変更案及び重要規程の承認
7. 第61回通常総会附議事項

[報告]

8. 顧問の退任

○第346回理事会 (2011年9月13日)

議題 [審議]

1. 一般社団法人への移行に伴う規程の制定
 2. 会員の入会
- [報告]
3. 福島原子力発電所事故に関する当協会の活動・対応状況
- [意見交換]
- ・原子力界の今後の課題

○第347回理事会 (2011年11月17日)

議題 [審議]

1. 平成23年度上半期事業報告及び収支実績
 2. 平成24年度中期事業計画
- [報告]
3. 会員の退会
 4. 最近の事業活動
 - ① 福島原子力発電所事故に関する当協会の活動・対応状況
 - ② 国際協力活動
 5. その他
 - ① 新年会員交流会の開催
 - ② 原子力産業セミナー2013の開催
 - ③ 原子力人材育成ネットワークの方向性

[意見交換]

- ・第45回原産年次大会の開催

○第348回理事会 (2012年1月24日)

議題 [審議]

1. 会員の入会
 2. 一般社団法人原子力国際協力センターへの資金貸付
- [報告]
3. 被災地支援活動
 - ・チェルノブイリ関係現地調査報告
 4. 第45回原産年次大会の開催
- [意見交換]
- ・原子力をめぐる諸課題

○第349回理事会（2012年3月9日）

議題 [審議]

1. 平成24年度事業計画及び収支予算
2. 会員の入会
3. 公印規程の改定

[報告]

4. 第45回原産年次大会プログラム
5. 原子力産業セミナー2013実施報告
6. 国際協力活動
 - ① PIME(欧州広報関係者会合)参加報告
 - ② WNAインド国際原子力シンポジウム参加報告
 - ③ トルコ現地調査報告

[説明・意見交換]

1. ガラス固化試験の現状
2. 会長メッセージ「3月11日を迎えて」
3. 再起動に向けての状況

(4) 役員の変動

理事

- | | | |
|------|-------|---------------|
| (新任) | 岡村 潔 | (2011年5月19日付) |
| (退任) | 五十嵐安治 | (2011年5月19日付) |
| (新任) | 正森 滋郎 | (2011年5月19日付) |
| (退任) | 澤 明 | (2011年5月19日付) |
| (新任) | 野村 哲也 | (2011年5月19日付) |
| (退任) | 中村 満義 | (2011年5月19日付) |

6. 関係組織

当協会は以下の5つの関係組織と相互に連絡・協力しつつ、活動を実施した。

- ① 関西原子力懇談会
(会長：西原 英晃 京都大学名誉教授)
- ② 中部原子力懇談会
(会長：柴田 昌治 日本ガイシ(株)相談役)
- ③ 東北原子力懇談会
(会長：高橋 實 東北電力(株)執行役員待遇)
- ④ 北陸原子力懇談会
(会長：松村 文夫 金沢大学名誉教授)
- ⑤ (社)茨城原子力協議会
(会長：佐藤 守弘 筑波大学名誉教授)

(1) 関西原子力懇談会

2011年度の活動については、福島第一原子力発電所事故を受けて、以下3点の喫緊の課題に対して重点的に活動を展開した。

- ① 原子力立地地域における理解促進活動
- ② 福島第一原子力発電所事故に関するタイムリーな情報提供
- ③ 放射線に対する正しい知識の提供

(2) 中部原子力懇談会

2011年度の活動については、放射線に関する正しい知識の普及のため、セミナー・講演会・企画展等を実施するとともに、エネルギー問題全般についても、施設見学会等を通じて、理解促進活動を展開した。

- ① セミナーの開催
- ② 講演会の開催
- ③ 見学会の開催
- ④ 調査・研究の実施
- ⑤ 情報提供の実施
- ⑥ 企画展の開催
- ⑦ その他活動（出張授業等）

(3) 東北原子力懇談会

2011年度の活動については、東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故を契機にあらためて当会の存在意義を問い直したうえで、以下の3点を活動の力点に、関係機関、諸団体と対話を重ねるなど密接な連携をはかり、東北6県および新潟県において諸活動を進めた。

- ① 原子力・エネルギー問題に関する正しい情報の提供と傾聴活動の実施
- ② 放射線に対する正しい理解に向けた普及啓発活

動の積極的展開

- ③ 原子力事故により苦難を強いられている福島県への支援

(4) 北陸原子力懇談会

2011年度の活動については、福島第一原子力発電所事故後の社会情勢を適宜勘案しながら原子力発電に対する信頼の回復を最優先に、原子力や放射線に関するわかりやすい広報活動を展開した。

- ① 講演会
- ② 見学会
- ③ 児童図画コンクール
- ④ 講習会・研修会
- ⑤ 外部機関での出前講義

- ⑥ 会報誌やインターネットによる情報発信

- ⑦ 会員との連携

(5) (社)茨城原子力協議会

2011年度の活動については、原子力に関する正しい知識の普及・啓発のため、各種の広報活動を積極的に展開した。

- ① 福島第一原子力発電所事故対応：「放射線の基礎知識」に関する講演等
- ② 原子力科学館の運営
- ③ 原子力展示館無料見学巡回バス
- ④ 会員対象施設見学会
- ⑤ 原子力施設安全調査員の配置

以上